



首相官邸

Prime Minister's Office of Japan

「今日より明日はよくなる」

◆名目GDP：600兆円→**1,000兆円**超えへ

◆平均所得：400万円→**5割以上**増へ

⇒ 2040年に実現

「今日より明日はよくなる」を実現する 3つのアプローチ

① 「今日」の悩みを取り除く

② 「明日」の不安を払拭する

③ 「希望」ある未来を創る

「今日」の悩みを取り除く

① 「今日」の悩みを取り除く

賃上げの推進①

2年連続で5%超（33年ぶりとなった昨年を上回る水準）

⇒ 実質賃金が1%程度上昇し続けていくことが当然となる社会へ

◆ 生産性向上投資（5年間60兆円）

◆ 価格転嫁・取引適正化

（12業種を中心に2,000者超による伴走支援）

◆ 事業承継・M&Aを安心して行える環境整備

（支援体制の強化、新資格制度や同意事項違反の際の買戻し等を可能とする措置の検討）

① 「今日」の悩みを取り除く

賃上げの推進②

◆ 地域で活躍する人材の育成・処遇改善

(医療・介護・保育・福祉等の公定価格引上げ)

◆ 最低賃金引上げ (2020年代に全国平均1,500円へ向けたゆまぬ努力)

◆ 政府予算等の基準値がデフレ期の低い水準のまま でないかを総点検

① 「今日」の悩みを取り除く

本当に困っている方々へ（物価高対応）

【すでに実施中の施策】

低所得者世帯当たり 3万円
(約1,400万世帯)

+ お子さん一人当たり 2万円
(約150万人)

子育て世帯の育休関連給付拡充
(手取り 8割→10割) (最大70万人程度)

【今後さらに実施する施策】 (賃上げが物価上昇を上回るまでの措置)

低所得者一人当たり 4万円

お子さん一人当たり 4万円

それ以外 一人当たり 2万円

(※具体的な対象範囲は検討中)

「103万円の壁」を160万円に引上げ
(2～4万円の所得税減税) (約5,600万人)

① 「今日」の悩みを取り除く

子育て世帯へのさらなる支援

(公明党・日本維新の会との合意)

◆ 高校無償化

◆ 小学校の給食費無償化

※ 中学校の給食費無償化（できる限り速やかに実現する方針）

① 「今日」の悩みを取り除く

コメの価格対策

【すでに実施中の施策】

★ 備蓄米の随意契約

による売渡し (50万t)

⇒ 5キロ3,000円台を目指す

【今後さらに実施する施策】

◆ 生産性向上、付加価値

増大、輸出拡大

⇒ 増産、安定供給



① 「今日」の悩みを取り除く

エネルギー価格上昇への対応

【すでに実施中の施策】

★ **リッター当たり10円**
等のガソリン価格の
定額引下げ

★ **電気・ガス料金支援**

標準的な家庭において、7～9月で
3,000円程度の負担引下げ効果

【今後さらに実施する施策】

◆ ガソリンについては、7～8月に
かけて、ウクライナ危機前後の水準
である**最近の水準**（全国平均175円程度）
から**上昇しないように目指す措置**
を追加（6月26日～）

（ガソリンに対し、**軽油**は同額、**灯油・
重油**は5割相当、**航空機燃料**は4割
相当を補助）



「明日」への不安を払拭する

② 「明日」 への不安を払拭する

防災の徹底

★ ボランティア団体等との連携、被災者への福祉サービスの提供、道路・水道等の早期復旧に向けた措置などの法改正

★ 避難所の生活環境の抜本的改善

（スフィア基準を踏まえ、トイレ・キッチン・ベッド等を備蓄）

★ 内閣府防災の予算・人員を倍増

⇒ 来年度 **防災庁**を設立

（専任の大臣、十分なエキスパートと予算 等）

② 「明日」への不安を払拭する

安全保障

- ★ 能動的サイバー防御制度の創設
- ★ 国家安全保障戦略等に基づく防衛力の抜本的強化
- ★ 自衛官の処遇改善 等

これまでの取組により

- 5割の自衛官が「勤務意欲が向上」と回答
- 中途退職者数が減少（前年同期比約1割減少）
- 自衛官の入隊率が上昇（一般曹候補生は5年ぶり、自衛官候補生は7年ぶり）
- 退職自衛官に対する求人数が大幅増加（前年比1.4倍）
- 自衛官退職時の予備自衛官・即応予備自衛官への志願者が増加（前年同期比約1割増加）

② 「明日」への不安を払拭する

社会保障改革等

社会保障改革

★ 年金法改正

（「106万円の壁」撤廃、必要に応じ基礎年金水準の目減りを防ぐ措置等）

⇒ 病床の適正化など、現役世代の保険料負担を含む**国民負担の軽減**を図る。

女性が安心できる社会

- ⇒ **無痛分娩**の環境整備
- ⇒ 負担に配慮した**乳がん検診**
- ⇒ **女性用トイレ**の整備

② 「明日」 への不安を払拭する

財政健全化

◆ 2025年度から2026年度を通じた

可能な限り早期のプライマリーバランス黒字化

◆ コロナ禍前の水準に向けた

債務残高対GDP比の安定的引下げ

希望ある「未来」を創る

「希望ある未来を創る」 3つのカギ

① 賃上げ推進（前述）

② 地方創生2.0

③ 投資促進

③ 希望ある「未来」を創る

地方創生2.0

「基本構想」の5本柱 ～令和の列島改造～

- ① 若者や女性にも選ばれる地域
- ② 地方イノベーション創生構想
- ③ 人や企業の地方分散
- ④ 新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの
新技術活用
- ⑤ 広域リージョン連携

③ 希望ある「未来」を創る

投資促進

- ◆ 有望分野（GX、DX、経済安全保障、コンテンツ、ヘルスケア、防災等）への**官民投資**促進
- ◆ イノベーション創出（量子・フュージョン等の戦略的**研究開発**、**スタートアップ支援**、**研究者招へい**等）
- ◆ **対日投資**、**資産運用立国**の取組の深化 等



首相官邸

Prime Minister's Office of Japan